

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,783	18,277	37,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	173	88	706
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,509	137	2,878
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,452	170	2,854
純資産額(百万円)	13,292	11,698	11,874
総資産額(百万円)	34,854	32,213	33,075
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	67.36	6.12	128.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.27	35.64	35.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	375	274	591
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	344	504	80
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万 円)	145	743	514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	3,096	3,405	3,369

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.06	5.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、シンジケートローン契約について変更契約書を締結し、財務制限条項の内容を変更したことに伴い、財務制限条項への抵触が解消したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消したと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により不安定な状態となっていた景気動向が徐々に回復しているものの、円高・株安の進行や欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業を取り巻く環境は、客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向にあります。依然として顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており、厳しい経営環境に直面しています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高182億77百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

売上原価につきましては、原価率が60.5%（前年同期は60.1%）と0.4ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費及び一般管理費率が38.8%（前年同期は39.6%）と0.8ポイントの減少となりましたことにより、営業利益1億41百万円（前年同期比96百万円増）、経常利益88百万円（前年同期は経常損失1億73百万円）となり、四半期純損失1億37百万円（前年同期は四半期純損失15億9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（レストラン事業）

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店3店舗（前年同期1店舗）、退店6店舗（前年同期55店舗）を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は40都道府県に457店舗（ケータリング3工場を含む。）となりました。改装は14店舗実施し、このうち7店舗の業態変更を行いました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、販売費及び一般管理費率の改善により増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は130億48百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は4億55百万円（前年同期比31百万円増）となりました。

（機内食事業）

東日本大震災の影響等により、関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は25億64百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント損失1億8百万円（前年同期は1億28百万円の利益）となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は6億46百万円（前年同期比65.4%増）、セグメント損失57百万円（前年同期は1億75百万円の損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場線の地方卸売市場再開事業が完了し、増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億34百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益1億22百万円（前年同期比76百万円増）となりました。

（運輸事業）

水間鉄道線においては鉄道旅客数の減少により減収になりましたが、人件費等の削減により増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億28百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益8百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

（その他）

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加し、増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は14億53百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント損失36百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、34億５百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが２億74百万円の獲得（前年同四半期は３億75百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローが５億４百万円の収入（前年同四半期は３億44百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが７億43百万円の支出（前年同四半期は１億45百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は１億11百万円、減価償却費４億49百万円を計上いたしました。また売上債権が１億26百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

業態変更・改装に伴う有形固定資産の取得による支出を１億90百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入７億48百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入18億70百万円及び短期借入金の返済による支出17億50百万円、長期借入れによる収入８億50百万円及び長期借入金の返済による支出16億26百万円等を反映したものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,235	5.46
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	329	1.46
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	283	1.26
計	-	11,586	51.25

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,092,000	22,092	-
単元未済株式	普通株式 320,359	-	1単元(1,000株)未済の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,092	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	198,000	-	198,000	0.88
計	-	198,000	-	198,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,039	3,405,489
預け金	836,611	848,347
売掛金	1,093,175	1,207,181
商品及び製品	113,794	159,932
原材料及び貯蔵品	209,169	204,023
短期貸付金	1,190	320
その他	281,244	603,058
貸倒引当金	4,248	6,641
流動資産合計	5,899,976	6,421,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,012,477	24,783,768
減価償却累計額	17,430,135	17,515,517
建物及び構築物(純額)	7,582,341	7,268,250
機械装置及び運搬具	2,101,049	2,091,286
減価償却累計額	1,989,011	1,994,978
機械装置及び運搬具(純額)	112,037	96,307
工具、器具及び備品	1,315,116	1,325,366
減価償却累計額	1,068,553	1,110,854
工具、器具及び備品(純額)	246,562	214,512
土地	7,850,773	7,849,794
有形固定資産合計	15,791,716	15,428,865
無形固定資産		
のれん	30,776	24,564
その他	227,976	202,070
無形固定資産合計	258,752	226,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,175	2,337,442
長期貸付金	162,561	140,046
差入保証金	8,585,100	7,607,606
その他	115,317	92,257
貸倒引当金	91,962	41,163
投資その他の資産合計	11,125,193	10,136,189
固定資産合計	27,175,662	25,791,689
資産合計	33,075,638	32,213,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,731	977,673
短期借入金	300,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	4,640,121	4,562,970
1年内償還予定の社債	1,300,000	1,300,000
未払金	175,432	155,412
1年内返済予定の長期未払金	49,897	14,799
未払費用	1,507,204	1,536,474
リース債務	166,587	168,615
1年内リース資産減損勘定	68,905	43,563
未払法人税等	193,760	148,962
未払消費税等	62,721	121,732
資産除去債務	47,450	52,495
その他	272,586	199,381
流動負債合計	9,727,398	9,702,082
固定負債		
長期借入金	7,253,912	6,554,266
長期未払金	163,239	147,480
繰延税金負債	1,702,570	1,701,612
リース債務	316,091	231,273
長期リース資産減損勘定	138,809	133,712
退職給付引当金	267,952	279,050
転貸損失引当金	-	63,838
資産除去債務	1,084,391	1,074,573
その他	546,870	627,308
固定負債合計	11,473,837	10,813,114
負債合計	21,201,235	20,515,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	864,507	1,001,716
自己株式	164,428	165,638
株主資本合計	11,575,965	11,437,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,621	43,793
その他の包括利益累計額合計	39,621	43,793
少数株主持分	258,816	216,863
純資産合計	11,874,403	11,698,203
負債純資産合計	33,075,638	32,213,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,783,781	18,277,273
売上原価	11,895,506	11,049,571
売上総利益	7,888,275	7,227,702
販売費及び一般管理費	7,843,904	7,086,672
営業利益	44,370	141,029
営業外収益		
受取利息	4,680	4,178
受取配当金	2,121	1,214
仕入割引	53,044	50,628
賃貸料収入	50,186	54,433
貸倒引当金戻入額	-	43,864
その他	62,228	22,830
営業外収益合計	172,262	177,149
営業外費用		
支払利息	109,779	103,389
借入手数料	49,972	66,018
長期前払費用償却	3,181	1,788
賃貸費用	29,454	33,069
持分法による投資損失	187,218	19,946
その他	10,233	5,110
営業外費用合計	389,838	229,323
経常利益又は経常損失()	173,206	88,855
特別利益		
固定資産売却益	6,047	1,175
貸倒引当金戻入額	9,652	-
受取保険金	19,885	-
その他	5,104	150
特別利益合計	40,690	1,325
特別損失		
固定資産除却損	22,807	11,490
減損損失	140,208	97,137
貸倒損失	-	12,168
転貸損失引当金繰入額	-	64,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	-
その他	39,065	16,703
特別損失合計	1,279,183	202,087
税金等調整前四半期純損失()	1,411,699	111,906
法人税、住民税及び事業税	65,468	62,596
法人税等調整額	30,990	-
法人税等合計	34,478	62,596
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,446,177	174,502
少数株主利益又は少数株主損失()	63,763	37,294
四半期純損失()	1,509,941	137,208

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,446,177	174,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,985	3,512
持分法適用会社に対する持分相当額	292	659
その他の包括利益合計	6,278	4,171
四半期包括利益	1,452,455	170,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516,218	133,030
少数株主に係る四半期包括利益	63,762	37,299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,411,699	111,906
減価償却費	538,045	449,659
減損損失	140,208	97,137
貸倒損失	-	12,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	-
長期前払費用償却額	10,174	7,112
のれん償却額	6,212	5,719
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,232	11,098
破産更生債権等の増減額(は増加)	7,082	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,398	48,406
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	63,838
受取利息及び受取配当金	6,802	5,392
支払利息	109,779	103,389
有形固定資産除却損	22,807	11,490
有形固定資産売却損益(は益)	6,047	1,175
売上債権の増減額(は増加)	202,191	126,903
たな卸資産の増減額(は増加)	10,196	40,991
仕入債務の増減額(は減少)	121,670	34,942
未払消費税等の増減額(は減少)	42,061	70,955
持分法による投資損益(は益)	205,218	19,946
その他	167,400	119,660
小計	550,006	433,023
利息及び配当金の受取額	6,802	5,392
利息の支払額	107,900	104,154
法人税等の支払額	72,932	59,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,975	274,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,006,571	190,177
無形固定資産の取得による支出	1,670	2,755
長期前払費用の取得による支出	5,405	4,657
店舗撤去に伴う支出	69,033	30,328
有形固定資産の売却による収入	62,758	10,188
投資有価証券の取得による支出	148,100	-
子会社株式の取得による支出	-	2,240
長期貸付けによる支出	3,490	5,870
長期貸付金の回収による収入	3,837	23,889
差入保証金の差入による支出	33,760	43,905
差入保証金の回収による収入	853,305	748,964
その他	3,654	1,876

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,475	504,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,860,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	2,860,000	1,750,000
長期借入れによる収入	1,580,000	850,000
長期借入金の返済による支出	1,540,541	1,626,796
社債の償還による支出	50,000	-
配当金の支払額	134,661	741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	82,790
自己株式の売却による収入	10	-
自己株式の取得による支出	504	1,209
その他	-	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,697	743,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,198	36,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,887	3,369,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,096,689	3,405,489

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (転貸損失引当金) 店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額が64,588千円計上され、この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、全貸付人からの同意を得ております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>	<p>財務制限条項</p> <p>(1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること</p> <p>平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>2期連続して経常損失となったとき</p> <p>連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記条項のうち に抵触しておりますが、期限の利益喪失条項の権利行使を行わないことについて、賃貸人からの同意を得ております。</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約(契約金額1,000,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して直近の事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>	<p>連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき</p> <p>(3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しております限度貸付契約(契約金額1,000,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2期連続して平成21年3月期末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%未満としないこと</p> <p>平成21年3月期以降の各事業年度末日における連結子会社(株)エイエイエスケータリングの損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと</p> <p>平成21年3月期以降ネットレバレッジ倍率を2期連続して10倍超としないこと</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	3,376,766千円	3,154,184千円
賞与手当	30,782千円	17,538千円
退職給付費用	46,879千円	48,333千円
消耗品費	216,496千円	210,195千円
賃借料	2,204,127千円	1,898,164千円
水道光熱費	252,719千円	249,777千円
減価償却費	263,540千円	253,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,096,689千円	3,405,489千円
現金及び現金同等物	3,096,689千円	3,405,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,257,614	3,178,187	390,793	234,854	231,603	18,293,053	1,490,728	19,783,781	-	19,783,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,078	616,891	-	22,688	640,658	163,524	804,183	804,183	-
計	14,257,614	3,179,266	1,007,684	234,854	254,292	18,933,711	1,654,252	20,587,964	804,183	19,783,781
セグメント利益又は 損失()	423,618	128,473	175,409	46,428	30,620	392,490	35,944	356,545	312,175	44,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 312,175千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,048,783	2,564,410	646,475	334,918	228,712	16,823,300	1,453,973	18,277,273	-	18,277,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,690	723,406	-	29,942	756,042	221,959	978,001	978,001	-
計	13,048,786	2,567,101	1,369,881	334,918	258,655	17,579,342	1,675,932	19,255,275	978,001	18,277,273
セグメント利益又は 損失()	455,031	108,722	57,979	122,655	8,695	419,680	36,463	383,217	242,187	141,029

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 242,187千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	67円36銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,509,941	137,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,509,941	137,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,415	22,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。